
第 I 部

地 域 編

第 1 章

韓国¹の重化学工業化

——70年代の「重化学工業化政策」と90年代の課題——

はじめに

韓国は1960年代中盤以降、20年余にわたって高成長を持続し、95年にはついに1人当たり国民所得が1万ドルに達した。高成長とともに、韓国経済は産業構造の高度化も併せて実現した。いまや電化製品や自動車といった耐久消費財から鉄鋼板、合成樹脂といった素材、それに半導体にいたるまで、韓国製の重化学工業製品は世界中を席卷している。さらに、韓国企業はこうした製品を輸出するばかりでなく、海外の各地に生産拠点を設立し、よりグローバルな展開を遂げようとしている。

よく知られているように、韓国の重化学工業化は、企業の自由な経済活動の結果によってのみ生じたものではなく、政府による強力な政策介入が大きく作用していた。しかし政府の一連の重化学工業化政策は、常に良好な結果をもたらしたわけではなかった。逆に、著しいマイナスの作用を引き起こした時期があったことも事実である。本章の目的の第一は、過去の韓国重化学工業の育成に関する政策とその成果について論じることである。特に、1973年から開始された「重化学工業化政策」について中心的に論じる。開始時点で重化学工業化をひとつの政策パッケージとして明確に定式化しており、その成果を含めて具体的に論じやすく、これから政府が本格的に重化学工業化

政策を展開しようとしている ASEAN 諸国や中国に、ひとつの示唆を与えるものとなりうるであろう。

本章の目的の第二は、韓国重化学工業の現段階について、特に ASEAN 諸国・中国等、東アジアへの海外展開を中心に論じることである。1980年代後半における賃金の高騰・ウォン高騰で、労働集約的製品の競争力は弱化した、代わって90年代に入ると、鉄鋼、化学製品、自動車、半導体等、資本集約的産業の製品が、輸出の大宗を占めるようになった。さらに、こうした産業は、輸出ばかりでなく、海外への直接投資を積極化させ、その世界市場での広がりには多面的なものとなっている。ここでの議論の中心は鉄鋼と自動車産業の ASEAN・中国への展開である。本書他章で展開される日本の鉄鋼・自動車産業の東アジア展開の議論と比較検討を可能にすることによって、韓国重化学工業の現段階、さらには日本・韓国・ASEAN・中国等、東アジア全体の鉄鋼・自動車産業をより立体的に把握することを意図している。

I 「重化学工業化政策」とその展開

1. 計画のスタート

非常戒厳令発布から20日余り経った1972年11月7日、朴正熙大統領は「1981年の1人当たり国民所得1000ドル、1981年の輸出額100億ドル」という長期目標を発表した。大統領は翌年1月の年頭会見においても、改めてこの目標に言及するとともに、重化学工業の育成を国家目標の最優先課題とすることを明確にした。この時の発言が後に「重化学工業化宣言」と呼ばれ、これ以後、韓国政府は「重化学工業化政策」を最優先課題として、積極的な政策運営を行っていくことになった。

具体的には、1973年2月に国務総理を委員長に、関係部署長官とその他民間人を委員とする、大統領直属の重化学工業推進委員会が設置された。しか

表1 重化学工業建設の原則

建設対象業種	製鉄, 造船, 金属*, 石油化学, 精油, 非鉄金属, 肥料
建設規模	国際規模
投資費用調達	自己資金30%
生産工程	証明された最新工程とし, 公害発生を最小限にすること
原料調達	長期輸入契約または具体的な確保策を用意すること
製品輸出	内需を除外した全量を輸出
合作比率	50%未満
合作および借款契約	原料の長期調達契約, エンジニアリングおよびノウハウ, 製品の輸出保障規定を含めること
工場立地	政府が指定
埠頭施設	専用埠頭施設および浚渫は, 自己資金または政府と共同参与

(注) 1973年に商工部長官が発表した原則の要旨。

*「機械」の誤りではないかと考えられる。

(出所) 朴炳潤「重化学工業界ノ内幕」(『新東亜』1980年5月号)196ページ。

し、実際の重化学工業政策の立案は、その傘下の企画団が行った。同年5月には商工部長官が「重化学建設原則」(表1)を発表、6月末には企画団が計画を具体化した「重化学工業育成計画」を発表した。8月末には経済企画院がこの「育成計画」にそった形で、その他部門も視野に入れた「わが国経済の長期展望」を発表し、計画がほぼ確定することになった⁽¹⁾。表2の左側は、「長期展望」に盛り込まれていた、いくつかの計画値である。以下で、この重化学工業化政策における計画の特色を検討したい。

2. 重化学工業化政策の特色

(1) 戦略産業の選定——兵器産業育成

この重化学工業化政策では、鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学が戦略産業に指定された。こうした産業が選択されたのは、そもそもこの重化学工業化政策が兵器産業育成の一環として計画されたことに由来する。1968年1月の北朝鮮ゲリラによる大統領府襲撃事件以降、北朝鮮からの武力挑発事件が相次いでいた。そんななか、69年7月にアメリカのニクソン大統領は、

表2 韓国重化学工業化政策の計画と実績

	計 画		実 績
G N P 成 長 率 (%)	1972~76	9.0	10.1
	1976~81	11.0	5.7
製造業中の重化学工業比 (%)	1972	35.2	34.5
	1976	41.8	43.2
	1981	51.0	52.2
工産品輸出中の重化学工業製品 (%)	1972	27.0	
	1976	44.0	37.0
	1981	65.0	47.3
粗 鋼 生 産 能 力 (1,000トン)	1972	755	608
	1976	4,555	3,511
	1981	15,055	10,753
非 鉄 金 属 生 産 能 力	銅 精 錬 所	年産10万トン	年産8万トン(1979年竣工)
	亜鉛精錬所	年産8万トン	年産5万トン(1978年11月竣工)
	鉛 精 錬 所	年産10万トン	断念
	アルミ精錬所	年産10万トン	断念
造 船 能 力 (1,000G/T)	1972	190	
	1976	1,900	2,600
	1981	6,300	4,000
電 子 製 品 輸 出 (100万ドル)	1972	142	
	1976	710	1,037
	1981	2,740	2,218
自 動 車 生 産 能 力 (1,000台)	1981	620	354
石 油 化 学 産 業 生 産 能 力	蔚山コンビナートのエチレン生産能力を45万トンまで拡張。1970年代後半までエチレン生産能力30万トン2基のコンビナートを麗水に建設。		蔚山コンビナートの生産能力日産45万5,000トンに拡張(1977年)。麗水にエチレン生産能力日産35万トン1基のコンビナート完成(1979年)。

(出所) 計画値は、経済企画院『ワガ国経済ノ長期展望』1973年；国務総理企画調整室『重化学工業ノ今日ト明日』1973年、実績値は、重化学工業委員会企画団『韓国工業化発展ニ関スル調査研究 第1巻 重化学工業発展史』1979年；統計庁『主要経済指標』1991年版；韓国鉄鋼協会『鉄鋼統計年表』各年版；韓国電子工業振興会『電子工業便覧』1986~87年版；全国経済人連合会『韓国経済年鑑』各年版。

アジア諸国の安全保障上の問題は、基本的に各国が処理することを期待するという「ニクソン・ドクトリン」を発表した。そしてこの一環として、70年3月末にアメリカは、在韓米軍のうち1個歩兵士団（約2万名）を、71年6月までに撤収することを韓国政府に通告した（結局71年3月までに撤収完了）。自国防衛をアメリカに大きく依存していた韓国政府は、新たに韓国独自の防衛体制を構築する必要に迫られ、そのための軍需産業の育成が急務となった。兵器専門工場の建設等、さまざまなアイデアが検討されたが、結局、朴大統領は、先進国水準の重化学工業を育成し、そのなかで兵器生産を行うというプランを採用した。そして71年11月に、提案者の1人である商工部の呉源哲工業次官補を、新設した経済第二秘書室の首席秘書官に任命し、防衛産業および重化学工業の育成計画の策定をゆだねた⁽²⁾。こうして、軍需産業育成を第一の目的とした重化学工業の建設計画がつくられることになったのである。その後、呉源哲は二代目の重化学工業推進委員会企画団長に就任することからも、この軍需産業育成と重化学工業化政策の連続性がうかがえる。

(2) 新たな成長戦略——維新体制の正当性確保

先の「1人当たり国民所得1000ドル」という目標からもわかるように、重化学工業化政策は単に重化学工業を育成するだけにとどまらず、それを通じてより高い成長を実現しようとするものであった。その目標値は、1972年から始まった第三次5カ年計画の計画値よりも高く設定されていた⁽³⁾。

そもそも第三次計画は、調整色の強いものであった。1965年以降の軽工業製品の輸出主導の高成長を受けて、韓国政府は、第二次5カ年計画（1967～71年）において重化学工業の本格的育成に乗り出した。しかし、貿易赤字の拡大、商業借款を受けた企業の債務不履行、といった問題が生じ、IMFの勧告もあって、69年以降、政府は金融引締めによる景気抑制策に出た。さらに、第三次5カ年計画策定に際しては、成長よりも経済全体の安定を重視せざるをえなかったのである。

第三次計画開始直前の1971年12月に、朴大統領は国家非常事態宣言を発表

し、政府に対する批判を封じる等、国民の自由を制限する措置を行った。さらに翌72年10月には戒厳令を布告し、国会の解散・政治活動の停止・新憲法制定等を骨子とする特別宣言を発表した。いわゆる「維新体制」の始まりである。しかし、このような強権政治を続けていくためには、なんらかの形で国民に対してその正当性を確保する必要があった。そのため、安定成長政策を破棄し、先の軍需産業育成のための重化学工業化を、新たな成長戦略として位置づけて国民に示す必要があったのである。軍需産業育成という意味で選ばれた各産業は、当然相互に強い連関性をもっていた。その同時発展を通じた開発プランは、自ずから均斉成長論における「ビッグプッシュ」政策の色彩を有しており、新たな高成長戦略として理論的根拠をもっていたといえよう。

(3) 規模の経済と輸出志向

表1でわかるように、1973年5月発表の「重化学建設原則」には建設規模を国際規模とし、製品は内需を除外した全量を輸出すると定めていた。重化学工業、特に素材産業の場合は規模の経済が大きくはたらく。そのため国際規模の設備をもつことは、競争の最低条件であると考えられていた。こうした規模の経済に対する信仰は、韓国の政策当局者に限らず、広く日本や欧州諸国でも共有されていた⁽⁴⁾。浦項製鉄所の年産700万トン規模への拡張や、エチレン年産30万トンプラント2基の第二石油化学コンビナート建設計画はこうした発想から生まれたものといえる。

しかし、上記のような国際規模を保有した場合、経済規模が小さい韓国の場合には、どうしても供給余力が生じてしまう。そこで単なる輸入代替のみでなく、産業育成の当初から海外市場への積極的な展開を意図したのである。当初より、輸出産業として需要の半分以上を輸出に見込んでいた電子・造船や、すでに浦項製鉄での生産開始直後に輸出に成功した鉄鋼はもちろんのこと、自動車等機械産業、肥料・ゴム等化学産業においても、内需充足とともに輸出拡大が目標とされていた。これは供給余力の活用という理由ばかりで

なく、原材料・生産施設の一定部分を輸入に依存せざるを得ないため、各産業での外貨獲得努力が求められたという側面もあったと考えられる。

3. 重点産業育成のための政策手段と基盤整備

(1) 参入制限と支援策

それではこうした産業の育成のために、政府はどのような政策手段を用いたのであろうか。各戦略産業については、すでに第二次計画期に産業ごとの振興法や育成法が制定されていた⁽⁶⁾。これらの法律の条項で特に重要な意味をもったのは、政府（具体的には商工部）に対する事業登録の義務である。これによって各企業は政府の許可なしに当該事業を開始することができなくなった。つまり政府による参入制限が可能となったのである。政府は重点産業の育成計画を樹立するとともに、参入を希望する企業のなかから適当と考えられる企業を選定した。参入企業数を制限することで、1企業当たりの規模を大きくして競争力を高めることをねらったのであった。

このような参入制限がなされたうえで、重点産業には、①産業設備・原料購入等に対して、長期低利の政策資金融資、②内国税減免、および輸入原材料に対する関税減免、③重化学工業製品に対する保護関税率の適用と輸入規制による国内価格の保護、および④輸出支援の拡充といった各種支援策が設けられていた⁽⁶⁾。

(2) 支援策の実例

ここでは、特に上記①、および③について見てみよう。表3は重化学工業政策期における各種の銀行貸出金利を示したものである。最も優遇されているのは輸出金融であるが、機械工業育成基金⁽⁷⁾、さらに後に述べる国民投資基金の金利は商業手形割引と比較して低いことがわかる。また図1は銀行貸出に占める重化学工業向け融資のシェアを示したものである。重化学工業向け融資は1970年前後は伸びなやんでいたが、75年以降からシェアが急上昇

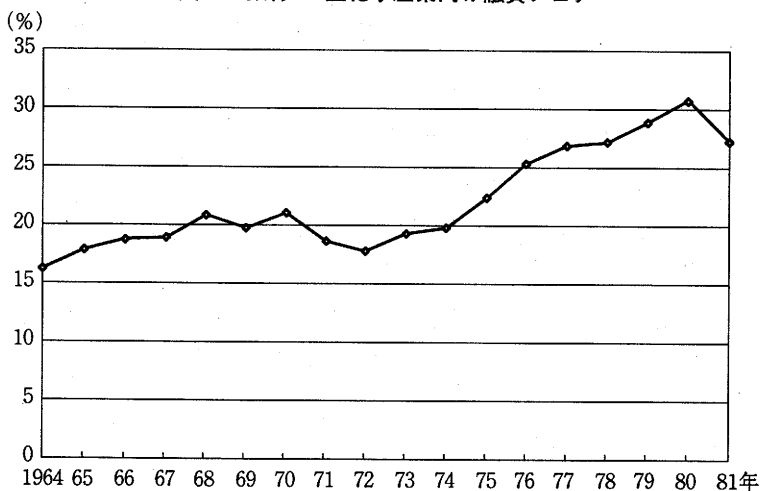
表3 各種貸出金利の推移

(%)

	商業手形割引	輸 出 金 融	機 械 工 業 基 金	国 民 投 資 出
1973	15.5	6.0	10.0	
1974	15.5	9.0	10.0	9.0
1975	15.5	7.0	12.0	12.0
1976	18.0	8.0	13.0	14.0
1977	16.0~19.0	8.0	13.0	14.0
1978	19.0	9.0	15.0	16.0
1979	19.0	9.0	15.0	16.0
1980	25.0	15.0	21.0	22.0

(出所) 韓国銀行「経済統計年報」各年版。

図1 銀行*の重化学産業向け融資シェア



(注) * 預金銀行と韓国産業銀行。

(出所) 表3に同じ。

している。すぐ後で見ると、この時期の韓国経済は国内貯蓄不足に苦しんでいたが、そんななかでも低利資金を重化学工業に集中的に割り当てていたことがうかがえる。

次に、表4は石油化学製品の内需価格（内需製品の原材料として出荷される製品の価格）と Local 価格（輸出製品の原材料として出荷される製品の価格）の

表4 石油化学製品価格(1974, 79年) (単位: 1,000ウォン)

	エチレン		低密度ポリエチレン		ポリプロピレン	
	内需価格	Local価格	内需価格	Local価格	内需価格	Local価格
1974	140.2	117.2	267.6	223.3	241.4	201.4
1979	278.6	179.4	517.5	516.4	454	453

(注) 内需価格は、内需向け製品の原材料として出荷される製品の価格。

Local価格は、輸出製品の原材料として出荷される製品の価格。

(出荷) 韓国産業銀行『韓国ノ産業』各年版, 278ページ。

推移をみたものである。ここから、1974年の場合、内需価格はLocal価格より20%程度高かったことがわかる。Local価格は、輸出製品の競争力を維持するため、ほぼ国際価格と同じ水準に設定されていた。この当時の韓国の石油化学産業は、国際価格で利益を出すことは困難であったと推察される。そこで国内では国際価格を大幅に上回る価格設定をすることで、利益を確保していたのである。そしてそれを可能にしたのが、高関税による国内市場の保護と、参入規制による独寡占的産業組織であった⁽⁸⁾。

(3) 重点産業育成のための基盤整備：国民投資基金・工業団地・人材育成

1973年から始まったこの重化学工業化政策は、きわめて包括的な政策パッケージであり、上記のような重点産業支援を、より円滑にするための基盤整備をも併せて行おうとするものであった。重要なものとしては以下の3点である。

第一に、積極的な資金動員の試みである。重化学工業建設は軽工業と比べて所要投資資金が膨大である。しかし、1960年代後半のように、過度に銀行借入や海外からの借款等の外部資金に依存すると、企業経営が悪化し、対外的にも債務問題が生じるおそれがある。そこで重化学工業に着手する企業は、原則的に総投資の30%以上を自己資金で確保することが義務づけられた。その一方で、貯蓄奨励策を打ち出すとともに、そこで生じた資金を重化学工業建設に振り向けるために、新たに国民投資基金が設置された。これは国民投資債券の発行や各種基金・金融機関の預託によって資金を調達し、これを産

表5 国民投資基金の調達・運用実績（1974～77年）（単位：ウォン）

	1974		1975		1976		1977	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
調達	72,652	100.0	137,394	100.0	186,311	100.0	312,021	100.0
国民貯蓄組合預金	8,776	12.1	11,307	8.2	12,121	6.5	17,027	5.5
通信貯蓄	10,046	13.8	15,000	10.9	18,500	9.9	-2,089	-0.7
各種公共基金	11,512	15.8	16,771	12.2	25,343	13.6	45,367	14.5
金融機関貯蓄性預金	38,185	52.6	81,153	59.1	97,583	52.4	193,974	62.2
その他	4,133	5.7	13,163	9.6	32,764	17.6	57,742	18.5
運用	62,683	100.0	106,626	100.0	160,714	100.0	201,300	100.0
重化学工業	34,024	54.3	44,714	41.9	83,801	52.1	118,476	58.9
電気業	17,000	27.1	43,200	40.5	40,000	24.9	40,000	19.9
延べ払い輸出支援		0.0	3,000	2.8	10,000	6.2	30,000	14.9
食糧増産事業	8,236	13.1	11,400	10.7	19,226	12.0	9,999	5.0
その他	3,423	5.5	4,312	4.0	7,687	4.8	2,825	1.4

（出所）大韓金融団『韓国金融三十年史』1978年，860～861ページ。

業銀行や預金銀行を通じて重化学工業部門の支援に活用しようとするものであり、産業銀行の管掌の下で実施された。表5は国民投資基金の資金調達と運用の実績を示したものである。ここから、国民投資基金が金融機関の貯蓄性預金を吸い上げ、重化学工業へとつなぐ一つの経路となったことがわかる⁽⁹⁾。

第二に、工業団地の造成である。重化学工業には用水・電力・輸送手段等の大規模なインフラが必要となる。こうした投資を節減するため、また相互に連関する産業を1カ所に集めて集積のメリットを実現するため、工業団地を政府自らが造成し、ここに企業を誘致する方式がとられた。政府は1973年12月に産業基地開発法を制定し、これに基づいて74年2月に産業基地開発公社を設立した。そして洛東江もしくは牙山に第二総合製鉄、麗水・光陽に石油化学工業団地、温山に非鉄金属工業団地、昌原に機械工業団地、巨済に造船工業団地、亀尾に電子工業団地をそれぞれ建設することが計画された。

第三に、技術開発能力の強化および積極的な人材育成である。本格的な工

業化を開始して間もない韓国経済は、重化学工業を育成するのに十分な技術の蓄積は存在しなかった。そのため、海外からの導入を積極的に行うこととなったが、製品・生産技術の導入だけでは不十分であり、それを支える人材の開発が急務であった。そこで理工系大学および実業専門学校・工業高校や各種職業訓練を拡充することになった。さらに、将来的には韓国独自に技術開発を行うことを目指し、大徳研究学園都市の建設が推進された。

以上が重化学工業化政策の骨子である。しかし、重化学工業化政策は、その後計画どおりに進んだわけではない。それは徐々に変質を遂げ、やがて終わりを迎えることになる。以下では重化学工業化政策の変質と終焉について、具体的に検討していきたい。

II 重化学工業化政策の変質と終焉

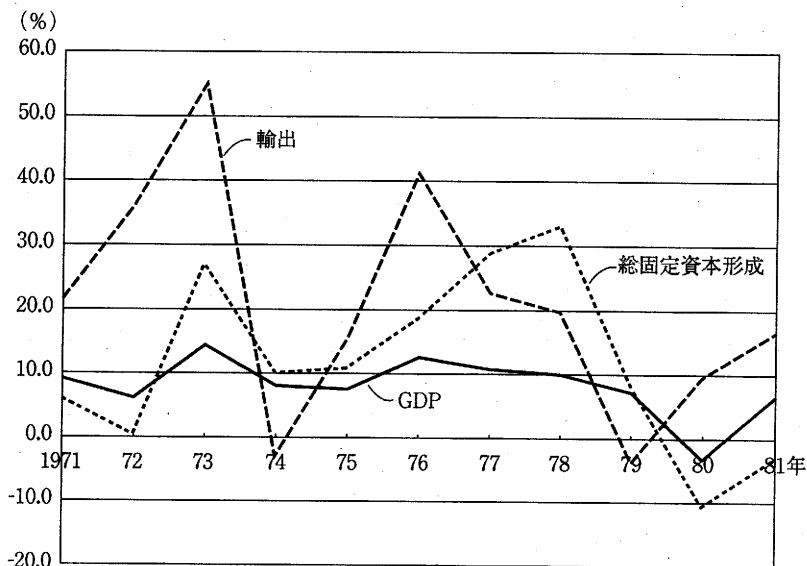
1. 重化学工業化政策の変質

(1) 第一次オイルショックの発生

重化学工業化政策は、最初から難問に直面することになる。1973年10月の第四次中東戦争を契機とした第一次オイルショックの発生である。石油価格はもちろん一次産品価格は急騰し、主要原材料のほとんどを輸入に依存していた韓国経済に、激しい輸入インフレが襲った。74年の卸売物価上昇率は実に42%に達した。また輸入額の急増と世界景気の後退による輸出の不振で貿易赤字が悪化、74年は前年比約4倍増の19億3700万ドルに達し、図2からわかるようにGDP成長率も8.1%に鈍化した。

政府はオイルショックに対処するため、1974年1月に「国民生活安定のための大統領緊急措置」を発表し、物価安定と輸入抑制に力を注いだ。そして重化学工業推進計画は、物価が安定するまで暫定的に遅らせることとなっ

図2 1970年代の韓国経済の動向



(出所) 統計庁『主要経済指標』1991年版, 原資料は韓国銀行。

た⁽¹⁰⁾。さらに、計画自体にも変更が加えられた。同年2月に商工部は「重化学工業育成計画変更方針」を発表した。ここでは、これ以後重化学工業育成はエネルギー節約型に修正し、電子・造船等輸出有望産業は拡充し、鉄鋼・石油化学等は輸入代替に必要な程度に規模を縮小する、とされた⁽¹¹⁾。結局、こうした政府方針、および海外提携先との交渉不調から、第二総合製鉄所の建設は延期となり、また麗水に建設予定の第二石油化学コンビナートのナフサクラッカーは2基から1基に縮小となった。

さらに政府は、景気の不振を打開するために、1974年12月にいわゆる「12.7措置」を発表した。その政策措置のなかで特に重要であったのは、為替の切下げであった。それまでの1ドル399ウォンから484ウォンへ、約21%の切下げを行った。この切下げは、インフレによる自国通貨建ての輸出価格上昇分を吸収し、輸出競争力の回復に大きく寄与することとなったと考えられる⁽¹²⁾。その後も政府は引き続き輸出金融の拡張等、輸出支援策を矢継ぎ

早に打ち出した。その結果、75年の後半から輸出は急拡大をみせ、景気も上向きに転じた(図2)。

(2) 重化学工業化計画の再開と機械国産化戦略

輸出主導の景気回復を受けて、重化学工業化政策は再び本格的に展開されることになる。しかし、オイルショック後の環境変化を踏まえ、開発戦略には変更が加えられた。すなわち、エネルギー多消費型の産業はもはや韓国には比較優位はないとされ、代わって技術集約的産業の育成に力を注ぐこととなった。特に機械産業の国産化は、輸入を抑制するうえでも重要であり、最優先に進めるべきとされた。具体的には、政府は1976年初めに「機械類の国産化戦略」を樹立し、プラントの国産化・施設の近代化等を進めることとし、その後公告した「導入機械施設国産化推進要項」では、プラント建設者が最低限守るべき標準国産化率を定めた。76年以後、標準国産化率が公告された業種は、セメント、エチレン、PVC、火力発電、製鉄設備等16設備に達した。さらに同要項では、海外からのプラント導入の事前申告制度を定め、商工部が申請のあったプラントについて国内で調達できないかどうか、判断できるようにした⁽¹³⁾。機械工業の国産化のための政府の施策はこれだけにとどまらなかった。「専門化」のスローガンの下、政府は指定産業を専門に行っている企業を選定し、特惠を与えることで、生産の特化による技術蓄積の促進をはかろうとした。農業機械・金属工作機械・造船用機資材・自動車部品等でこの政策が積極的に進められた。また機械産業の組立中心の性格を改め部品産業を育成するため、日本の産業組織にならい、部品製造を担う中小企業の系列化が積極的に進められた。

以上のように、重化学工業育成計画は、輸出による規模の経済、川上・川下の同時育成を通じたビッグ・プッシュ路線から、機械産業の国産化、そのための「専門化」・「系列化」追求という方向に重点が移行していったのである。

2. 重化学工業化政策の終焉

(1) 中東建設ブームと景気過熱

重化学工業化政策を終焉へと向かわせたきっかけは、経常収支の変化に伴うマクロ経済運営の失敗であった。1976、77年頃になると重化学工業部門での投資の活発化、輸出の好調等によって景気は過熱の様相をみせはじめた。これに拍車をかけたのが中東建設ブームによる外貨流入であった。オイルショック後の建設ブームに沸く中東に韓国企業が相次いで進出し、それに伴い中東へ出稼ぎ労働者も急増した。この結果、建設受注・出稼ぎ送金による外貨受入れは急増し、77年には12億2700万ドルと、韓国の輸出総額の12.2%にまで達した。中東向け輸出も77年は13億2800万ドルと前年比94%増の急拡大をみせ、輸出の13.2%を占めた⁽¹⁴⁾。この結果、77年の経常収支は1200万ドルとわずかながら出超に転じたのである。

これは多額の通貨増発の要因となった。表6は韓国銀行が供給したハイパワードマネー⁽¹⁵⁾とその内訳を示したものである。1976、77年頃にハイパワードマネーが増加しているが、それが主に外貨資産の純増によるものであることがわかる。韓国銀行は過剰流動性を回収するために通貨安定証券を大量に発行したが、それでも間に合わなかった。その結果、図3でわかるように

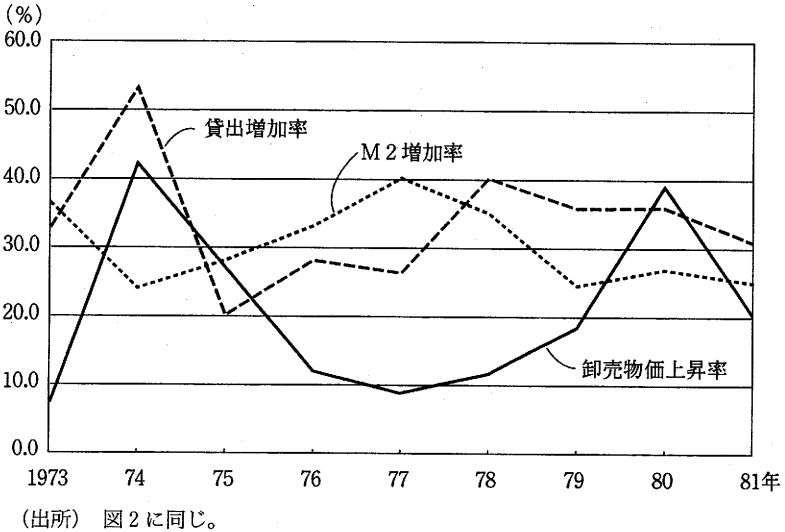
表6 韓国銀行のハイパワ

	ハイパワードマネー供給量		ハイパワードマネーの		
		増加率 (%)		政府および政府代行部門	金融部門
1976	1,437.7	33.5	360.7	-52.1	-98.8
1977	2,071.6	44.1	633.9	-110.4	-31.4
1978	2,802.0	35.3	730.4	90.5	724.9
1979	3,468.0	23.8	660.0	-4.0	680.1

(注) △はマイナス勘定。

(出所) 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』各年版、原資料は韓国銀行。

図3 通貨供給・貸出増加率と物価上昇率



貨幣供給量が急増した。77年のM2⁽¹⁶⁾の増加率は39.7%と前年比6.2ポイント上昇した。このため、景気過熱はいっそう深化し、落ち着きを見せていた物価はじりじりと上昇を始めた。さらに、過剰流動性は資産市場にも飛び火した。証券取引所での77年の株式取引高は、1兆3753億ウォンと前年比119%増と爆発的な増加を示した。また不動産価格も急激に上昇し、主要都市の土地価格指数は77年は50.0%、78年には79.1%の伸びとなった。大企業は争

ードマネー供給とその内訳

(単位：10億ウォン)

増加分とその内訳

韓銀貸出金 (輸出支援金融)		通貨安定証券△	海外部門	その他部門
0.3	(81.5)	-0.1	512.9	-1.2
20.3	(-4.1)	312.7	615.0	160.6
471.8	(318.1)	-41.8	-104.7	19.7
707.3	(226.6)	19.5	195.2	-205.3

って土地投機に走り、社会的に批判の声があがった。

こうした状況を踏まえ、政府は1977年に入ってから金融引締めにも動いた。具体的には、先に述べた通貨安定証券の発行、財政赤字の削減、貸出金利の引上げ、預金準備率の引上げ、さらに銀行別の与信限度枠の設定等が行われた。しかし、図3でわかるようにM2の増加はそれほど鈍化せず⁽¹⁷⁾、なにより預金銀行の貸出は77年の26.3%増から、78年は40.3%増へと加速したのである。78年の韓国銀行のハイパワードマネー供給をみると、前年比35.3%増と高い増加趨勢を維持しており、通貨当局も結局、大胆な引締めを行えなかったことを示している。表6のハイパワードマネーの増加要因をみると、78年には民間信用の増加、特に輸出支援金融が増加していることがわかる。76年、77年の大量の外貨流入を受けて、通貨当局は短期的な外貨流入の抑制措置をとったが、その補償措置として、輸出支援金融等の信用を拡大させた⁽¹⁸⁾。これが結果的に対民間信用の急拡大につながったのであった。また、後にみるように、金融引締め策の一方で、政府は重化学工業化政策をいっそう促進させる方向にあった。このため重化学関連投資に対しては金融機関も積極的に融資を続け、韓国銀行もこれを追認する形で資金を供給せざるを得なかったと考えられる。こうした放漫な通貨管理の結果、物価上昇、不動産投機はいっそう深刻化し、政権に対する社会的な不満が醸成されることとなった。

(2) 「重複投資」の政治経済学

1977年、78年ごろに設備投資は空前の盛り上がりを見せた。こうした投資の急増は、その需要を大幅に上回る投資規模から「重複投資」と呼ばれ、問題視されるようになった。この傾向は、国産化戦略が積極的に進められていた機械部門において顕著であった。先に述べたように77～78年には放漫な通貨管理が行われたとはいえ、なぜこのような実需を無視した投資が生まれたのであろうか。それは、この時期の重化学工業政策そのものに、企業を実需を無視した投資へとかりたてる要因が潜んでいたと考えられる。第一の要因

は、政府による重化学工業計画の加速化である。景気過熱状況がみえはじめた78年1月に、韓国開発研究院は「長期経済社会開発」という長期計画を新たに発表した。このなかでは、90年代初頭に1人当たりGNP 3500ドル、輸出1000億ドルを実現するとともに、重化学工業生産をGNPの41.4%に引き上げるという野心的な目標が設定されていた。さらに79年初頭には、86年までに韓国を世界10大重化学工業国の仲間入りさせる、との目標の下で、10大戦略産業育成計画が発表された。こうした一連の政府計画は、今後の政府の産業政策がいつそう、重化学工業中心に進められることを民間に伝えるアナウンス効果をもった。企業は、今後の長期的な競争の帰趨をますます重化学工業が握ると判断し、積極的な参入活動を展開したのである。

第二の要因は、参入規制政策の限界である。上記のように重化学部門への参入意欲がきわめて強いなかで、政府が特定企業を選定するのはきわめて困難であった。また選定後であっても、選定から漏れた企業はさまざまな手段を通じて事業認可を得ようとした。1977年に入って各社が大規模機械工場建設にしのぎを削っていたが、同年5月に商工部が業種ごとに区画整理を行った。その結果、発電設備事業は現代洋行（現在の漢摩グループの前身）の担当となった。しかし、その後韓国電力は原子力発電所5・6号機の建設を、現代洋行の技術提携先であるアメリカのGE社ではなく、アメリカ・ウェスティングハウス社とイギリスGEC社に委託した。両者はそれぞれ現代重工業、大宇重工業と提携関係にあった。この選定には、政府のある実力者が絡んでいたといわれる。結局78年4月に発電設備事業者として現代重工業と大宇重工業が追加承認される。これに遅れまいと、三星グループは巻き返しをはかった。三星は自社の昌原工場が当初、発電用ボイラー建設工場として許可を受けたことをたてに、政府に認可を迫った。これに政府は反論できず、結局同年10月に三星グループも認可を得たのである⁽¹⁹⁾。

さらに、参入を希望する企業は、規模の経済性を重視する政策を勘案し、いずれも過大な生産計画を申請する傾向があった。その後の政府による投資割当てが、実績に比例して割り当てられるケースが多かったため、この傾向

はいっそう助長された。そのため、すべての参入が許可されると投資規模は膨大なものとなってしまったのである。

上記のようなプロセスで、需要に比して供給が過剰になる傾向にあった。この供給過剰に対して各企業は、余剰分は輸出に回せばよいとの態度をとっていた。しかし機械産業の場合、技術を全面的に海外に依存している状態で、輸出競争力を確保するのはきわめて困難であった。特に先進国が長期の不況に苦しんでいる1970年代後半において、国際市場では先進国企業がシェア獲得競争ををくりひろげており、技術的にも未熟な韓国企業が入り込む隙はなかった。また機械産業の場合、需要先の国内企業が国産より外国製を選好する傾向があった。国内製品に対する品質面での憂慮もあるが、費用の問題がより重要であった。特に、機械工業育成金等、政策金融を利用して国内設備を購入するよりも、海外から借款を導入して外国企業からターンキーベースで生産設備を導入したほうが、内外金利差が大きいためにはるかに安上がりであったという⁽²⁰⁾。

以上のような要因により、1978年から79年初頭にかけて、機械産業を中心に需要をはるかに上回る生産設備が積み上がり、その後の不況を深刻化させるもととなったのである。

(3) 重化学工業化政策の転換

1979年に入っても、物価は上昇を続け、資産投機は収まる気配をみせなかった。さらに、これまで維新体制の下で抑えられてきた労働運動や学生運動も、活性化しつつあった。こうした運動の激化は、体制を揺るがすものにまで進展することが憂慮された。ついに政府は79年4月に「経済安定化総合政策」を発表し、このなかで重化学工業化政策の見直しが謳われ、重化学工業向け投資も抑制されることとなった。この時点で6年余にわたった政府の重化学工業化政策はひとつの区切りを迎えたのである。

しかし、事態はさらに悪化の一途をたどった。それまで重化学工業化を支えてきた軽工業品の輸出は、1977年以降、固定為替レートの下での物価高に

よる実質為替レートの上昇、労賃の急騰等によって鈍化傾向にあった。79年の第二次オイルショックの発生によって海外市場は冷え込んだことから、輸出はさらに大きく落ち込む結果となった。また第二次オイルショックによる原油価格上昇によって輸入額が激増し、貿易収支は悪化した。さらに激しい輸入インフレが韓国経済を襲った。79年の卸売物価上昇率は18.6%、80年は39.0%に達した(図3)。79年10月の朴大統領暗殺以降の政治不安、そして米の凶作も加わって、80年はずいにGNPの伸び率はマイナスを記録したのである(図2)。

重化学工業向け政策金融が抑制されたなか、いくつかの産業では、第二次オイルショックの発生、およびその後の景気後退によって、深刻な不況に直面した。そのため政府は、1980年8月と10月の2度にわたって重化学工業の投資調整を行い、発電設備、自動車、船舶用エンジン、重電機器、電子交換機、銅精錬の各産業については企業の統廃合によって過剰供給を削減する措置を行った。そして重化学工業育成の要となっていた金融システムにもメスが入られることとなった。82年に第一銀行とソウル信託銀行が、83年には朝興銀行がそれぞれ民営化されると同時に、さまざまな政策金融の枠組みが廃止された。民間企業への資金供給に対する政府介入は抑えられ、基本的に各金融機関の裁量にゆだねられることとなったのである。

3. 重化学工業化政策の評価

(1) 計画と実績

これまで重化学工業化政策の特色とその変化をみてきた。次に、この重化学工業化政策を、現在からみてどのように評価することができるのか、考えてみたい。

まず、表2で表わした計画の具体的な目標とその実績を比較してみよう。GDP成長率をみると、前半の1972~76年の成長率は計画値を上回ったものの、76~81年は80年のマイナス成長とその後の調整が響いて、実績値は計画

値を大きく下回っている。しかし、注目すべきは製造業付加価値中の重化学工業の比率の実績が、計画値とほぼ同レベルを達成していることである。その意味で韓国の重化学工業化は、全体として計画が目指していた水準を達成したといえることができる。

産業別に見てみると、鉄鋼、非鉄金属、石油化学といった素材産業の生産能力は石油ショック後の環境変化を反映して軒並み当初の計画を下回っている。特に非鉄金属分野での投資圧縮が顕著である。その一方で、造船能力や電子製品輸出の1976年値は計画を大幅に上回っている。ともに81年値はマイナス成長後の調整を反映して計画値を下回っているが、電子製品輸出の場合、翌83年は30億4700万ドル、84年は42億400万ドルと急拡大を続けた。また、造船業の場合、79年時点で建造能力が世界第4位、建造実績が第7位、受注実績が第2位と、世界の造船大国の一角を担うまでに成長していた。

(2) 部門別成長率と資本装備率の関係

次に各産業別の成長率を見てみよう(表7)。本格的に重化学工業化政策が実施された時期を前期(1973~75年)と後期(1975~78年)に分けて見ると、前期は重化学工業よりも軽工業のほうが高い成長を果たしたことがわかる。重化学工業の不振は、第一次オイルショックの影響で石油精製業が低迷したことが大きく影響した。石油精製業を除くと、重化学工業は素材、組立加工ともに軽工業を上回る24~25%の高い成長を示している。後期になると、一転して軽工業は平均8.3%という低い伸びにとどまり、重化学工業は平均29.7%と成長を加速化させている。驚くべきことに、重化学工業は軽工業のどの産業よりも高い成長を達成している。また、重化学工業内では金属加工、それに各種機械工業が素材産業よりも成長率は高くなっており、後期に政策が機械産業重視にシフトしたことと整合的である。

さらに、産業の性格と成長率の関係を調べるために、簡単な計算を行ってみよう。前期、後期の両期間について、重化学工業で成長率の高い産業から順位をつける。さらに78年時点の固定資本と従業員数から各産業の資本装備

表7 産業別付加価値¹⁾成長率

(%)

	1973~78	1973~75	1975~78	1978~80	資本装備 比率 ²⁾
食料品	7.7	10.3	6.1	11.1	3,236
飲料品	11.5	17.5	7.6	7.7	4,589
タバコ	10.7	16.0	7.4	7.0	5,561
繊維	13.5	26.9	5.4	6.9	3,217
衣服	13.5	24.8	6.6	-2.0	774
革製品靴	28.4	53.7	13.9	-13.1	1,472
製材・家具等	15.0	15.8	14.4	-10.2	2,704
製紙等	15.0	20.5	11.5	7.7	3,054
印刷出版	13.2	15.4	11.7	-14.7	2,683
その他化学製品	20.5	34.1	12.3	4.1	2,876
石油石炭	5.0	3.0	6.3	9.9	2,778
ゴム製品	24.0	41.7	13.4	16.8	1,364
非金属鉱物	13.4	15.4	12.1	6.7	4,322
その他	17.4	30.0	9.7	-2.6	1,045
軽工業	13.3	21.2	8.3	5.4	
工業用化学	24.4	27.3	22.6	9.7	10,796
石油精製	11.4	0.3	19.5	5.9	22,707
プラスチック加工	24.2	15.8	30.2	-10.3	2,590
鉄鋼	22.4	22.1	22.6	20.7	11,467
非鉄金属	29.9	30.0	29.8	11.2	5,143
金属製品	35.4	23.9	43.6	-1.1	2,321
機械	32.5	18.9	42.5	-7.6	4,015
電気機械	31.2	19.2	39.9	3.5	1,772
輸送機械	31.8	38.6	17.4	-8.8	4,589
精密機械	34.6	39.1	31.7	8.6	1,265
重化学工業	25.3	18.9	29.7	3.2	
素材産業 ³⁾	18.5	14.0	21.7	11.2	
素材産業(除く石油精製)	24.0	25.4	23.0	14.0	
組立加工産業 ⁴⁾	31.4	24.2	36.5	-2.5	

(注) 1) 国民所得統計, 1975年価格。

2) 1978年値。1,000ウォン/人。

3) 工業用化学, 石油精製, 鉄鋼, 非鉄金属。

4) 3)以外の重化学産業。

(出所) 付加価値は, 韓国銀行『国民所得計定』1984年版, 資本装備率は, 経済企画院『鉱工業センサス報告書』1978年版より計算。

率（固定資本／従業員数）を求め、その数字の高い産業から順をつける。そして両期間の成長率順位と資本装備率順位との間の順位相関係数を求めてみよう。そうすると前期はマイナス0.27なのに対し、後期はマイナス0.83と、後期の相関係数は負でかなり高くなっている。つまり後期には、重化学工業のなかでより資本集約度の低い産業ほど、逆に言えば相対的に労働集約度の高い産業ほど成長を遂げた、といえる⁽²¹⁾。したがって、重化学工業育成期において、韓国は75年以降、重化学工業中心にはっきりと成長の中心は変化した。それは自己の要素賦存に適合した形で、すなわち重化学工業でも比較的資本集約度の低い産業の成長によって達成された、ということができよう。

次に、調整期となった1978～80年をみると、素材産業が堅調な伸びをみせたのに対し、組立加工部門はマイナスの成長となっている。具体的にはプラスチック加工、金属製品、一般機械、輸送機械がマイナス成長を記録している。75～78年期の高成長産業ほどそのマイナス度が大きく、重化学工業化の末期の高成長は、かなりの無理を伴っていたことを窺わせる。こうした状況ゆえに、政府は企業の統廃合による産業合理化の実施を余儀なくされたのである。

(3) 輸出比率・輸入依存度

それでは、1973～78年の重化学工業の高度成長によって、各産業の輸入代替・輸出産業化が達成されたのであろうか。表8は主な重化学工業製品の輸出比率と輸入依存度の推移を示している。このなかで輸入代替・輸出志向化の面で最も良好なパフォーマンスを示したのは鉄鋼材であろう。輸入依存度が一貫して低かったうえに、生産の3割前後をコンスタントに輸出することに成功した。鉄鋼業の場合、第二製鉄所の建設は大幅に遅れたものの、浦項製鉄所は81年2月まで計3回の拡張工事で、生産能力は850万トンまで上昇した。その結果、80年時点で粗鋼生産では世界19位であったが、輸出では世界10位と、かなり上位にランクしていた。合成樹脂も輸入依存度を低く抑えていたが、77年以降若干上昇に転じた。電子製品・船舶の場合、生産の大半

表 8-1 主な重化学工業品目の輸出比率

(%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978
鉄 鋼 材	30.4	38.8	34.2	34.8	24.9	24.3
電 子 機 器	79.9	63.6	67.7	72.9	68.0	59.9
船 舶	10.0	35.9	67.9	80.6	82.3	79.6
産 業 機 械	18.1	14.3	10.6	13.1	12.0	23.7
工 作 機 械	16.0	9.6	2.2	2.2	5.3	

表 8-2 主な重化学工業品目の輸入依存度

(%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978
鉄 鋼 材	19.0	25.9	24.4	22.8	21.7	20.3
合 成 樹 脂	20.5	14.8	18.9	16.3	32.3	33.1
電 子 機 器	77.9	60.1	66.2	68.7	57.0	53.1
船 舶	71.1	68.8	61.3	75.2	75.6	83.8
産 業 機 械	86.0	86.7	85.4	77.7	79.5	83.2
工 作 機 械	86.7	87.7	88.7	85.4	80.4	

(注) 輸出比率は輸出/生産，輸入依存度は輸入/内需。

(出所) 韓国産業銀行『韓国ノ産業』1979年版。

を輸出が占めるまでになったが，輸入依存度もかなり高くなっている。輸入代替よりも，特定の品目の輸出に生産を特化する形で成長を遂げたことがわかる。産業機械と工作機械の場合，先に述べたように70年代後半に国産化戦略が積極的に推進されたにもかかわらず，8割に達する輸入依存度に変化はなく，輸出産業化にも成功しなかった。

(4) 小 結

韓国の重化学工業化に対しては，さまざまな評価がなされている。否定的な論者は，重化学工業化期の生産の効率性を問題とし，重化学工業化政策の妥当性に疑問を投げかけている。一方，肯定的な論者は，1970年代後半に積み上がった過剰設備が，その後内外の需要が回復するにつれて有効な生産力となり，80年代後半の輸出主導の高成長を支えることになったことを重視す

る。よって、長期的にみれば70年代の重化学工業化は十分に効率的であったとする。

どこまでの期間をみて効率性を判断するかは、明確な基準がない以上、きわめてむずかしい問題である。また1980年代の後半には、韓国のように70年代に重化学工業化を推進しなかった他の NIES 諸国も高成長を遂げた。このことから、重化学工業化政策が80年代後半の高成長の必要条件であったとはいえない。

しかし、重化学工業化が成長にとって最適の経路であったかはともかく、60、70年代に韓国と同じように重化学工業部門の輸入代替をはかったラテンアメリカ諸国が、結局は輸入代替に失敗し80年代に入って債務危機に陥ったことと比較すると、韓国の重化学工業の高パフォーマンスは際立っている。確かに韓国でも産業育成の中心であった機械産業では、高成長を実現はしたものの、先に見たように輸入依存度が改善されないまま非効率な投資が行われ、その後の第二次オイルショック後の不況を深刻化させてしまった。しかし、それでも債務危機をそれほど顕在化させずに70年代に高成長を実現できたのは、電子・造船といった比較的労働集約的かつ非技術集約的分野で輸出主導の成長に成功したためである。これらの産業は高輸出比率を実現したが、輸入依存度も高いままであった。これは、輸入代替にこだわらず特定製品の生産・輸出拡大をはかったことをうかがわせる。また第一次オイルショック後に、いち早く素材産業の多くの計画を縮小した臨機応変な政策対応も、債務問題の深刻化を避け得た理由のひとつであろう⁽²²⁾。

III 90年代韓国重化学工業の課題——東アジアへの直接投資を中心に

1. 80年代後半以降の韓国経済の展開

韓国経済は、1980年代前半の調整期を経て、86年から88年にかけて、3年

表9 主な商品の輸出シェア

(%)

	織製 製品	繊維 雑貨	靴・ 貨	化学 製品	機械類	電 子 製品	自動車	船 舶	軽工業 製品	重化学 工業製品
1980	28.2	8.3	1.7	2.7	9.4	0.5	3.5	48.4	41.6	
1987	23.3	10.7	1.8	6.8	13.6	5.9	2.4	41.5	50.6	
1994	17.0	3.0	5.1	10.8	18.9	6.0	5.2	26.8	66.6	

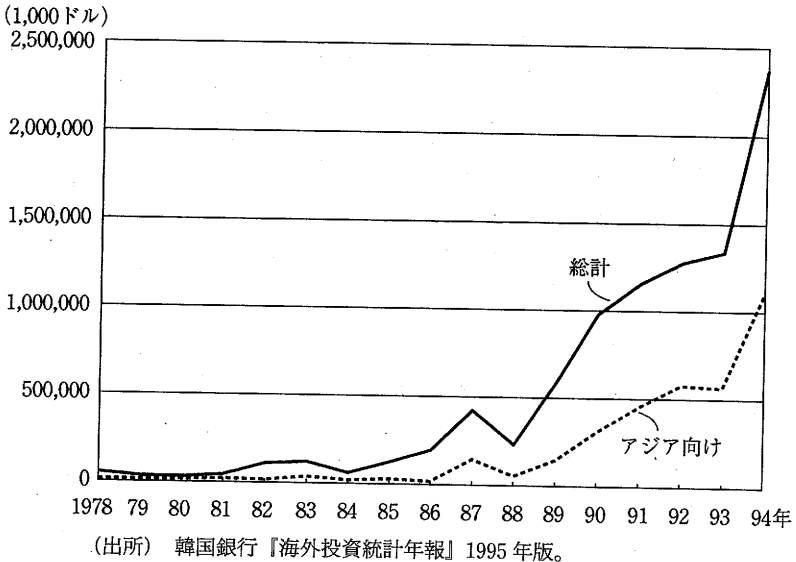
(出所) 韓国銀行『国際収支』各月号。

連続の2桁成長を達成した。これは、金利安、円高、原油安といった国際的な経済環境に恵まれるなか、輸出が急拡大し、これに投資が誘発される形で実現されたものであった。これによって、80年頃より顕在化した韓国の累積債務問題は一挙に解決の方向に向かった。表9からわかるように、88年時点の輸出品目では、依然として繊維、衣類、履き物といった軽工業製品が大きなシェアを占めているが、70年代の重化学工業化政策で戦略産業とされた電子、自動車も輸出シェアを伸ばし、その結果、初めて重化学工業製品の輸出シェアが全輸出の5割を超えた。それまでの過剰設備が、ようやく現実の生産に貢献しはじめたのである。また鉄鋼業の場合、87年には第二製鉄所となる光陽製鉄所の一期工事が完成し、その後も急進する需要を受けて着々と生産能力を伸ばした。石油化学産業は、麗川の第二コンビナート完成直後に第二次オイルショックが発生したこともあって低稼働率に苦しんでいたが、好景気で一気に供給が需要に追いつかない事態となった⁽²³⁾。

しかし、その後、国際収支の好転に伴う為替レートのウォン高と、労働運動の高まりによる急激な賃金上昇は、韓国製品の国際競争力を弱め、1989年の輸出は前年比マイナス成長を記録した。90年代に入ると、東アジア経済の興隆に牽引される形で再び輸出が高成長を記録するが、ここでは軽工業のシェアは大きく低下し、完全に化学製品、自動車、電子等の重化学工業製品が輸出の主流となった。一方、東アジア向け輸出は輸出全体の33.4% (95年、日本を除く) を占めており、韓国経済はアジア諸国への重化学工業製品の供給基地の色彩を強めつつあるのである。

韓国経済は、その急拡大につれて製品の供給だけでなく、資本供給も積極

図4 対外直接投資（実績）の推移



的に行いつつある。1989年以降、経常収支は再度赤字に転落しており、資金的には受取り超過であるが、直接投資は積極化している。図4は韓国の対外直接投資（実績ベース）の推移を示している。89年以降、直接投資が急増していることがわかる。そのきっかけはウォン高の進行と賃金上昇によって輸出が落ち込むなかで、各企業が現地生産に新たな活路を求めた結果であった。

近年、直接投資は再び急拡大をみせているが、その中心はアジア向けであり、1994年は直接投資全体の46.5%を占めている。またアジア向けの投資でも、重化学工業の投資が拡大していることが最近の傾向である。93年の韓国のアジア向け製造業投資の43%が重化学工業であったが、94年には57%に拡大している（実績ベース、金額）。こうしたアジア向け重化学工業投資の増大は、アジア市場の拡大・構造変化と並んで、韓国重化学工業内部にも変化が生じている反映であると考えられる。以下では特に自動車産業と鉄鋼業を取り上げ、それぞれのアジア向け投資の特色と最近の増大の背景について、考

えてみたい。

2. 東アジアへの直接投資の活発化とその背景

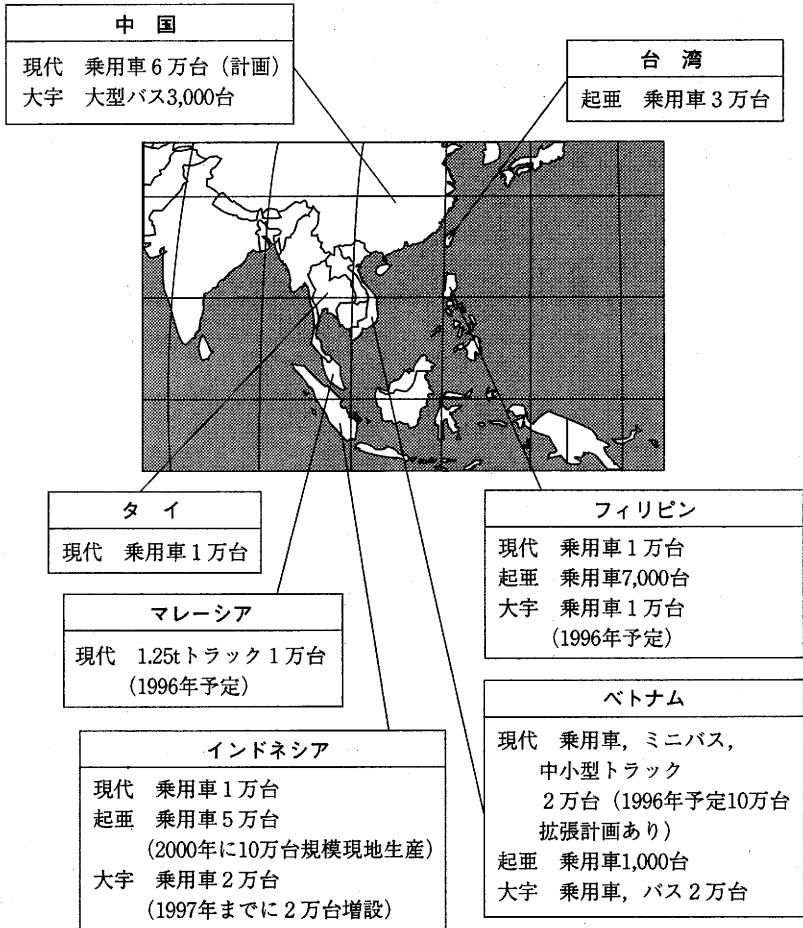
(1) 自動車産業

韓国自動車産業の最初の対外展開は、1989年の現代自動車のカナダ進出であった。80年代後半に北米向けの輸出が急増して政治問題化するなか、カナダ政府が現地進出を求めたことに応じた投資であった。しかし、海外生産に対するノウハウを蓄積していなかったこと、そして北米市場で品質等の問題から韓国車の販売が激減したため、現地生産はふるわなかった。結局、乗用車を年産30万台生産する予定であったにもかかわらず、1万台も販売することができず、92年に撤退することになった。

ほぼ同時に、起亜自動車がアジアをはじめ世界各地で、積極的に現地生産を開始した。起亜は乗用車生産では後れをとり（1980年の産業合理化措置により87年まで生産できず）、まず国内販売に力を注いだために、輸出展開が遅れることとなった。さらに、起亜はフォード・マツダとの関係から輸出市場には制約があった。そのため、海外では完成車輸出が困難な市場を開拓せざるを得ず、CKDでの展開が行われることとなったのである。89年のフィリピン進出がその先駆けであった。その後、現代・大宇も追隨してCKDを進めることとなった⁽²⁴⁾。

図5が韓国自動車産業の東アジア展開の現状を示している。各地にそれぞれ生産拠点があるものの、総じて生産規模は小さく、またいずれもCKD生産である。生産の現地化が進まない理由としては、現地生産ノウハウの蓄積が十分でなく、部品メーカーの共同進出など現状ではむずかしい課題が多いこと、先進国と比較すれば韓国の賃金はまだ低水準であり、現地に本格的に進出しなくても輸出やCKDで欧米・日本メーカーと十分競争ができたこと、またこれまで韓国車のシェアは総じて小さかったため現地政府からローカルコンテンツに関して厳しく要求されることもなかった、等が考えられる⁽²⁵⁾。

図5 韓国自動車産業の東アジアでの生産拠点
(1995年8月末現在)



(出所) 『自動車経済』1995年9月19日号, 44ページ, その他より作成。

しかし、韓国自動車産業の東アジアへの進出は、今後ますます拡大していくと考えられる。その第一の理由は、なによりこの地域のモータリゼーションが今後爆発的に進行することが予想されるからであるが、それと同時に韓国国内の要因も存在する。これまで国内の自動車市場は2桁成長を続けてきたが、1994年は8.7%にとどまった。2000年には買い換え需要が7～8割を占め、成長率は2～3%にとどまるという予測もある。こうした状況のなかで、三星グループが正式に自動車産業への参入の認可を受け、97年の生産開始から年産5万台を計画している。他方、対日自動車輸入規制は今世紀中にも解除される見通しであり、中型車以上のクラスはその品質、アフターサービス等でかなりの脅威になるとの声もある。成熟しつつある市場のなかで、かなり激しい競争が繰り広げられることが予想され、各メーカーは新たな市場開拓が求められているのである。実際に、起亜自動車のインドネシアでの国民車10万台生産計画等、本格的な進出も計画されてきている。

(2) 鉄鋼業

韓国鉄鋼業の海外直接投資は、1980年の韓国鋼管のサウジアラビア進出を嚆矢とする。その後、80年代後半に北米への進出が相次いだ。これは対米輸出が急増するなかで、貿易摩擦を回避して、市場を確保するためのものであった。90年代に入って、対外進出はより本格化する。進出先のひとつは南米であり、資源確保が最大の目的であった。次が東アジアであり、各国の国産化の動きに対応して積極的に資本参加に乗り出したのであった。表10が現在の韓国鉄鋼業の進出状況を表している。進出先の中心はインドネシア、ベトナム、中国である。他の東アジア、例えばタイの場合、日系のコイルセンターが市場の大半を抑えてしまっており、流通面で韓国企業が参入できる余地が限られてしまっているという⁽²⁶⁾。そのため相対的に日系企業が弱い、ないしは最近投資受入れを積極化した地域が中心となったとみられる。これら地域での具体的な生産は、条鋼類の加工が中心である。これは、相対的に投下資本が少なくて済み、現地資本が参加しやすいこと、現地需要がインフ

表10 韓国鉄鋼業の東アジアの進出先

	進出企業名	地 域 (企業名)	生産品目	生産能力 (万トン)	稼働開始時	投資額 (万ドル)
ベトナム	浦項製鉄	ホーチミン (POSVINA)	G1 Sheet 骨板	2.8	1992.4-	390
	浦項製鉄・ 釜山パイプ	ホーチミン (VINAPIPE)	鋼管類	3	1994.8-	1,032
	浦項製鉄	ハイフォン	棒鋼・鉄筋 線材	20	1995.9竣工 予定	5,612
	浦項製鉄	ホーチミン (POSVINA- CGL)	G1 Sheet 骨板(増設)	5	1996.10竣工 予定	2,974
	浦項製鉄	ホーチミン (POSRILAMA)	鉄骨	1.5	1996.2竣工 予定	1,712
	現代鋼管	ホーチミン	スパイラル鋼 管	5	1996.11竣工 予定	1,100
	釜山パイプ	ホーチミン (SSP)	鋼管	7	1996年末完 工予定	2,024
中 国	同信特鋼	江蘇省	カラー鋼板	5	1996.4竣工 予定	1,600
	東洋錫板	海南省	錫鋼鋼板	12	1996稼働予 定	480 億ウォン
	榮興鉄鋼	?	ワイヤロープ	1.2	1996.6稼働 予定	1,600
	現代鋼板	吉林省	鋼管	3	1996年中稼 働目標	1段階 680
インドネ シア	浦項製鉄		ミニミルによ る板材類生産	200	1999年まで に稼働目標	

(出所) 『韓国鉄鋼新聞』1995年8月21日, その他資料より作成。

ラストラクチャー建設用の資材が中心であること, また最初は川上から進出し, 徐々に川上に拡大するほうが韓国側にとってリスクが小さいこと, 等によるとみられる⁽²⁷⁾。

しかし, 最近になって浦項製鉄 (POSCO) が, 現地資本と合弁でインドネシアとベトナムに高炉を建設する計画を打ち出し, 韓国鉄鋼業の対東アジア進出は新たな段階を迎えた。こうした大規模投資が始まった背景には, 人口が多く潜在需要が大きい両地域の積極的な国産化政策によるところはもちろん大きい, 自動車産業同様, 韓国国内市場の今後を踏まえての POSCO

の戦略があると考えられる。

産業研究院が1995年8月に出した需給展望によれば、内需の伸びは1994～2000年が年平均5.8%、2000～04年が同1.7%と、これまでの2桁の伸びから考えると、かなり低く見積もられている。これは、90年代初めにあったような建設ブームの再来は期待できないこと、先に述べたように、大口の需要先である自動車産業の成長も、今後鈍化が予想されること、同じく大口需要先である造船業の場合、今世紀中に代替需要が一巡してしまうこと、さらに韓国の産業構造自体が、今後サービス業や知識集約的産業に移行すること、等によるものである⁽²⁸⁾。その一方で、国内では、これまでの需要の急増を背景に電炉メーカーを中心に増設ラッシュが相次いでいる。特に、韓宝等、電炉メーカーが冷延鋼板事業を拡充するケースが多い。今のところ、POSCOの製品と品質の格差が大きく国内市場でも棲み分けができていとされるが、今後の技術改良によっては競合する場面も出てこよう。そしてなによりも、POSCOにとって脅威なのは、現代グループの一貫製鉄所建設への意欲が衰えぬことである⁽²⁹⁾。もし進出すれば国内ではPOSCOと現代の間で激しい競争が起こるのは必至である。これに対しPOSCOは、まず95年5月にそれまで必要なとしてきた新高炉を光陽製鉄所に建設する旨を発表して、国内市場シェア維持に機先を制した。それだけでなく、今後の新たな収益機会を得るべく海外展開も積極化しているのである。

以上の自動車、鉄鋼の事例でわかるように、最近の韓国重化学工業の東アジア展開は、現地での積極的な国産化戦略や韓国内のウォン高・賃金上昇等によるコスト高と並んで、韓国内の競争条件の変化も大きく作用していた。すなわち、1970年代より育成されてきたこれら産業は、90年代初頭に韓国のリーディング産業にまで成長したのだが、21世紀を前にして国内市場が成熟し、今後内需の急激な伸びは期待できなくなっている。その一方で、これまで既存企業を保護してきた参入規制や輸入規制に撤廃の動きがあり、今後、国内市場は新規参入による激しい競争が繰り広げられ、収益率も低下するこ

とが予想される。積極的な海外展開は、既存企業の新たな収益機会開拓の行動なのである。

まとめ

以上でみてきたように、1970年代の韓国の重化学工業化政策の成果は、80年代後半以降に韓国経済が労働集約的産業の比較優位を失って以降、本格的に実を結ぶことになった。いまや韓国は、70年代に育成した産業を中心とした経済構造を有するにいたったのである。しかし、韓国の重化学工業化は完全に達成されたわけではない。

寺西重郎によれば、日本において「重化学工業品が輸入制限等に頼ることなく十分に国内市場を掌握し（第二次輸入代替）、かつ軽工業輸出にとってかわった（第二次輸出代替）のは大体1960年代であった」⁽⁶⁰⁾という。寺西はこの例証として、機械製品・自動車の純輸出化、輸出に占める重化学工業製品シェアと軽工業品シェアの逆転、それから重化学工業製品の対米比較生産費の有利化が60年代に経験されたことをあげている⁽⁶¹⁾。それでは韓国は、現在どこに位置しているのだろうか。表8からわかるように、80年代後半に輸出の主流が重化学工業製品から軽工業製品にとってかわっている。しかし、機械製品は依然として純輸入である。95年の一般機械・同部品の貿易収支は、114億6000万ドルに達し、前年に比べて30億ドル増加した。またなにより重要なのは、日本の競争力が強い自動車、電子といった分野で、対日輸入規制が行われていることである。よって現在、厳密な意味で第二次輸入代替が完了し、第二次輸出代替が進んでいるとはいえないのである。

しかし、前節でふれたように、今世紀中に対日輸入規制は撤廃することが予定されている。これによって韓国企業は、国内で日本企業との激しい競争を余儀なくされるであろう。先にみたように、最近の海外投資も国内のこうした市場変化を踏まえ、新たな収益機会を確保するための企業の行動であっ

た⁽³²⁾。

たしかに国内での日本企業との競争は、韓国経済のいくつかの業種・企業・製品では淘汰を生むかもしれない。そしてすべての重化学製品における輸入代替は、結局実現できないかもしれない。しかし、競争を通じて、これまで競合の多かった日韓の産業間で棲み分けの構造ができあがることが期待される。これは、最近急増している韓国重化学工業の対日輸出・日本への直接投資によっても、いっそう促進されるであろう⁽³³⁾。両国間で閉鎖的な輸入代替を越えた、新たな分業関係の構築がどのような形をとるのか、今後の成り行きに注目していきたい。

注(1) 重化学工業化政策の実施主体については、石崎菜生「韓国の重化学工業化——開始の内外条件と実施主体」(服部民夫・佐藤幸人『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所, 1996年) 77~83ページ; 朴炳潤「重化学工業化ノ内幕」(『新東亜』1980年5月号) 194~211ページを参照。

(2) 以上の軍需産業育成計画については、金正濂『韓国経済の発展——「漢江の奇跡」と朴大統領』サイマル出版会, 1991年, 199~216ページに詳しい。

(3) 石崎, 前掲論文, 68~71ページ。

(4) 鶴田俊正「高度成長期」(小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会, 1984年) 57ページ。

(5) 1967年3月に「機械工業振興法」と「造船工業振興法」が、69年1月に「電子工業振興法」が、そして70年1月に「鉄鋼工業育成法」と「石油化学工業育成法」がそれぞれ制定された。

(6) 李性勲・金時瞳・韓性浩『韓国ノ産業政策—産業構造政策関連資料集』産業研究院, 1989年, 22ページ。

(7) ただし、機械工業育成基金は、直接機械を生産する企業に融資を行うのではなく、機械需要者が国内で生産された機械を導入する際に利用できる基金であった。

(8) これに対し、1979年の低密度ポリエチレンとポリプロピレンの内需価格か Local 価格が同程度なのは、第二次オイルショック後、天然ガスを原料にした輸入製品が相対的に安価となり、国内需要者の輸入製品選好が強まって輸入統制を維持できなくなったためと考えられる。

(9) しかし、1977年の国民投資基金からの融資額は預金銀行貸出全体の4%に

- すぎなかった。他の資金の呼び水の効果があった可能性もあるが、役割は限定的であったと言える。
- (10) 経済企画院編『開発年代ノ経済政策——経済企画院30年史 I (1961~1980年)』未来社, 1982年, 143~144ページ。
 - (11) 李・金・韓, 前掲書, 25ページ。
 - (12) Hang-Sheng Cheng, "Alternative Balance-of-Payments Adjustment Experience: Korea and Taiwan 1973-1977," *Economic Review*, Federal Reserve of San Francisco, Summer 1978, p.45.
 - (13) 重化学工業推進委員会企画団『韓国工業化発展ニ関スル研究 (Ⅲ) 政策決定過程ノ裏面史』1979年, 477~478ページ。
 - (14) 以上の中東建設ブームについては、佐野孝治「韓国の中東進出と重化学工業化——オイルショック~世界的不況下の韓国経済」(『三田学会雑誌』第87巻第3号, 1994年)を参照。
 - (15) ハイワードマネーは、現金発行高と市中銀行の中央銀行預け金の合計であり、その増加は、預金創造を通じてマネーサプライの増加をもたらす。よって中央銀行はこの操作を通じてマネーサプライの管理が可能となる。もっともその操作可能性については日本で論争となっている。詳しくは、岩田規久男『金融政策の経済学——「日銀理論」の検証』日本経済新聞社, 1993年, を参照。
 - (16) M1は現金通貨と要求払い通貨の合計, M2はM1に貯蓄性預金と居住者外貨預金を加えたものである。
 - (17) 1978年時点で政府が通貨管理のターゲットとしていたM1は、77年の前年比増加率が40.7%であったのに対し、78年は24.9%にまで低下した。このM1の減速が通貨当局の政策を誤らせたとも考えられる。この時期M2がM1と比較して鈍化しなかったのは、金利上昇によって貯蓄性預金に大量に資金が流れたためであった。79年以降、政府は通貨政策の指標をM2に変更した。
 - (18) 韓国経済人連合会『韓国経済年鑑』1979年版, 55ページ。
 - (19) 以上の発電設備に関する経緯については、朴炳潤, 前掲論文を参照。
 - (20) 重化学工業推進委員会企画団『韓国工業化発展ニ関スル研究 (Ⅲ)』465~466ページ。
 - (21) 他方、この分析を製造業の全産業で行ってみると、その相関係数は両期間がそれぞれマイナス0.3257とマイナス0.0065と、負であるが低い相関にとどまっている。
 - (22) 債務危機を顕在化させなかったもう一つの理由として、軽工業品、特に繊維製品の輸出が、政府の1970年代初期の悲観的予測とは異なり、この時期に急速に拡大したことがあげられる。産業政策の中心が重化学工業であったこ

- とを考えると非常に興味深い現象である。この点の解明は今後の課題としたい。
- (23) 1980年代以降の韓国石油化学産業の動きについては、拙稿「90年代韓国の産業構造調整とその課題——石油化学産業を中心に」(北村かよ子編『東アジアの工業化と日本産業の新国際化戦略』アジア経済研究所, 1995年) 163~164ページを参照。
- (24) 1995年10月16日, 起亜経済研究所金奉吉副研究委員からのヒアリングによる。
- (25) 1995年10月24日, 産業研究院呉圭昌責任研究員からのヒアリングによる。
- (26) 1995年10月16日, POSCO 経営研究所 Kum-Yong Lee 需要分析チーム長からのヒアリングによる。
- (27) 1995年10月24日, 産業研究院金主漢副研究委員からのヒアリングによる。
- (28) 上記 POSCO 経営研究所および産業研究院でのヒアリングによる。
- (29) 1996年11月15日に工業発展審議会は, 通商産業部が提出した新規高炉建設が望ましくないとする案に賛成し, 政府の一貫製鉄所建設を許可しない方針が確定した。しかし現代グループは今後の状況を見極めながら事業を進めていく考えとされている。
- (30) 寺西重郎「日本経済における輸入代替的成長」(『経済研究』第43巻第2号, 1992年4月) 110ページ。
- (31) 同上, 110~112ページ。大川・小浜も, ほぼ同様の時代区分をしている(大川一司・小浜裕久『経済発展論——日本の経験と発展途上国』東洋経済新報社, 1993年)。韓国の場合, 競合の多い日本との比較生産費構造の動きは興味深いテーマであるが, 今回は具体的に検討できなかった, 今後の課題としたい。
- (32) もちろん最近の直接投資の背景には, 東アジアを中心とした各進出先での市場拡大, 対外投資規制の緩和, ウォン高傾向・賃金上昇の持続, 等があることを忘れてはならない。
- (33) 例えば鉄鋼の場合, 1994年の日本の韓国からの鉄鋼輸入は約17億ドルで前年比5割増を記録し, 輸入先としてはアメリカ, 中国に次ぐ規模となっている。また浦項製鉄は, 94年に北九州に鋼材加工センターを設立し, 対日供給体制の拡充をはかった。自動車の場合, 雙龍自動車が96年春より, 名古屋で四輪駆動車ムツソーの販売を開始している。